

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 3 区分

【発行日】平成20年6月5日(2008.6.5)

【公表番号】特表2007-535610(P2007-535610A)

【公表日】平成19年12月6日(2007.12.6)

【年通号数】公開・登録公報2007-047

【出願番号】特願2007-510991(P2007-510991)

【国際特許分類】

C 0 8 F 6/00 (2006.01)

C 0 8 F 14/18 (2006.01)

【F I】

C 0 8 F 6/00

C 0 8 F 14/18

【手続補正書】

【提出日】平成20年4月16日(2008.4.16)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

溶融加工可能なフルオロポリマーのオリゴマー含量を低下させるための方法であって、

(a) 前記フルオロポリマーを溶融する工程と、

(b) 前記溶融フルオロポリマーの表面を形成する工程と、

(c) 前記表面を再生する工程と、

(d) 前記溶融フルオロポリマーの前記再生表面を不活性ガスと接触させる工程と、

(e) 得られた溶融フルオロポリマーの揮発分を除去してその結果として、より少ないオリゴマーを有する前記フルオロポリマーを得る工程と、

(e) 揮発分の除去されたフルオロポリマーを冷却する工程と

を含むことを特徴とする方法。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 5 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 5 9】

N P - 1 0 1 として記載された別の製造元から商業的に得られた F E P の試料は、2 . 5 ボルトの電圧変化を生じる。

以下、本明細書に記載の発明につき列記する。

1 . 溶融加工可能なフルオロポリマーのオリゴマー含量を低下させるための方法であって、

(a) 前記フルオロポリマーを溶融する工程と、

(b) 前記溶融フルオロポリマーの表面を形成する工程と、

(c) 前記表面を再生する工程と、

(d) 前記溶融フルオロポリマーの前記再生表面を不活性ガスと接触させる工程と、

(e) 得られた溶融フルオロポリマーの揮発分を除去してその結果として、より少ないオリゴマーを有する前記フルオロポリマーを得る工程と、

(e) 揮発分の除去されたフルオロポリマーを冷却する工程とを含むことを特徴とする方法。

2 . 前記オリゴマー含量を少なくとも約 2 5 p p m 低下させることを特徴とする前記 1 . に記載の方法。

3 . 前記冷却の前または後に、さらに前記フルオロポリマーを溶融製造することを特徴とする前記 1 . に記載の方法。

4 . 前記フルオロポリマーのオリゴマー含量を低下させる前記 1 . に記載の方法であって、前記低下されたオリゴマー含量を有する前記フルオロポリマーについて、前記フルオロポリマーのための上限連続使用温度において煙感知器試験を実施した際に、前記フルオロポリマーが、重合しただけの (a s p o l y m e r i z e d) 前記フルオロポリマーの電圧変化の少なくとも約 2 0 %、電圧変化の低減を示すことを特徴とする前記 1 . に記載の方法。

5 . 前記フルオロポリマーが、テトラフルオロエチレンとヘキサフルオロプロピレンとのコポリマーであり、前記コポリマーに煙感知器試験を実施した際に 2 0 0 において約 0 . 0 2 5 ボルト以下または 3 5 0 において約 2 ボルト以下のいずれかの電圧変化を示すほどに、前記コポリマーのオリゴマー含量が低下していることを特徴とする前記 1 . に記載の方法。